

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成23年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成23年3月31日現在	人口	70,049	人
	世帯数	25,850	世帯
平成23年9月30日現在	人口	69,811	人
	世帯数	25,948	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成22年度の決算状況や平成23年度予算の執行状況（平成23年9月30日現在）、また、市の財産や借入金の状況はどうなっているのかをお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成22年度	決算の概要	1
平成22年度	一般会計の歳入状況	2
平成22年度	市税収入の状況	3
平成22年度	一般会計目的別歳出の状況	4
平成22年度	一般会計性質別歳入の状況	5
平成22年度	市債・基金の状況	6
平成22年度	健全化判断比率・資金不足比率	7
平成22年度	その他の財政分析指標	8
平成23年度	上半期の予算執行状況	9
平成23年度	一般会計上半期執行状況	10
平成23年度	税負担及び上半期収納状況	11
平成23年度	市債現在高・基金現在高	12
平成23年度	市有財産の状況	13

平成23年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成22年度 決算の概要

平成22年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。
 一般会計では、収入が338億6千8百万円(前年度比13.2%増)、支出は329億3千2百万円(前年度比13.3%増)で、平成23年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億7千3千1百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分	収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	23年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	33,868	32,932	936	65	871	
特別会計	国民健康保険	9,315	9,145	170		170
	老人保健医療	10	10	0		0
	後期高齢者医療	729	728	1		1
	介護保険	6,093	5,945	148		148
	大衆浴場事業	9	9	0		0
	農業集落排水事業	341	333	8		8
	簡易水道事業	48	41	7		7
	宅地開発事業	0	0	0		0
	浄化槽整備事業	23	22	1		1
計	16,568	16,233	335	0	335	
総計	50,436	49,165	1,271	65	1,206	

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	707	655	52	
資本的収支		378	728	△ 350	350	
下水道事業	収益的収支	1,206	988	218		
	資本的収支	839	1,350	△ 511	511	

※水道事業会計、下水道事業会計の資本的収支における差引Cのマイナスについては、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,291
年度末給水戸数(戸)	19,140
年間配水量(m ³)	5,822,012
年間給水量(m ³)	4,646,855
月平均配水量(m ³)	485,168
月平均給水量(m ³)	387,238
有収率(%)	79.8

下水道事業	
処理区域内人口(人)	33,376
処理区域内戸数(戸)	12,573
年間汚水処理水量(m ³)	4,325,162
年間有収水量(m ³)	3,328,076
月平均汚水処理量(m ³)	360,430
月平均有収水量(m ³)	277,339
有収率(%)	76.9

平成22年度 一般会計の歳入状況

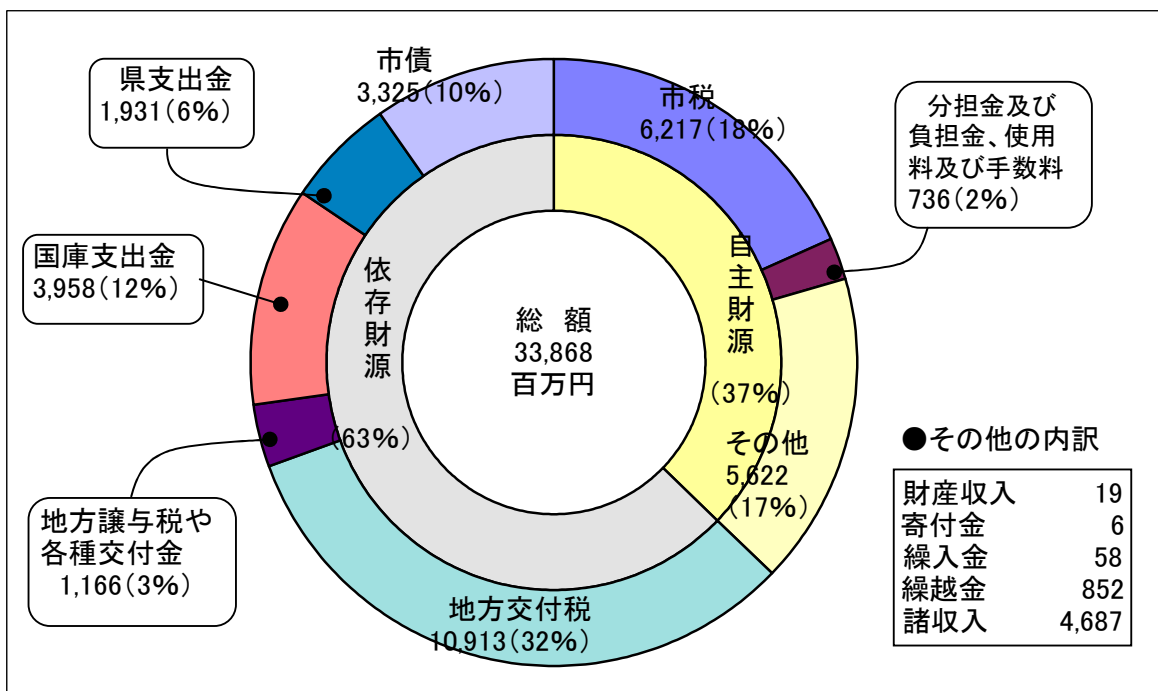
歳入とは、市に入ってくるお金のことです。その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成22年度の玉名市の自主財源は37%でした。

平成22年度歳入内訳(単位:百万円)



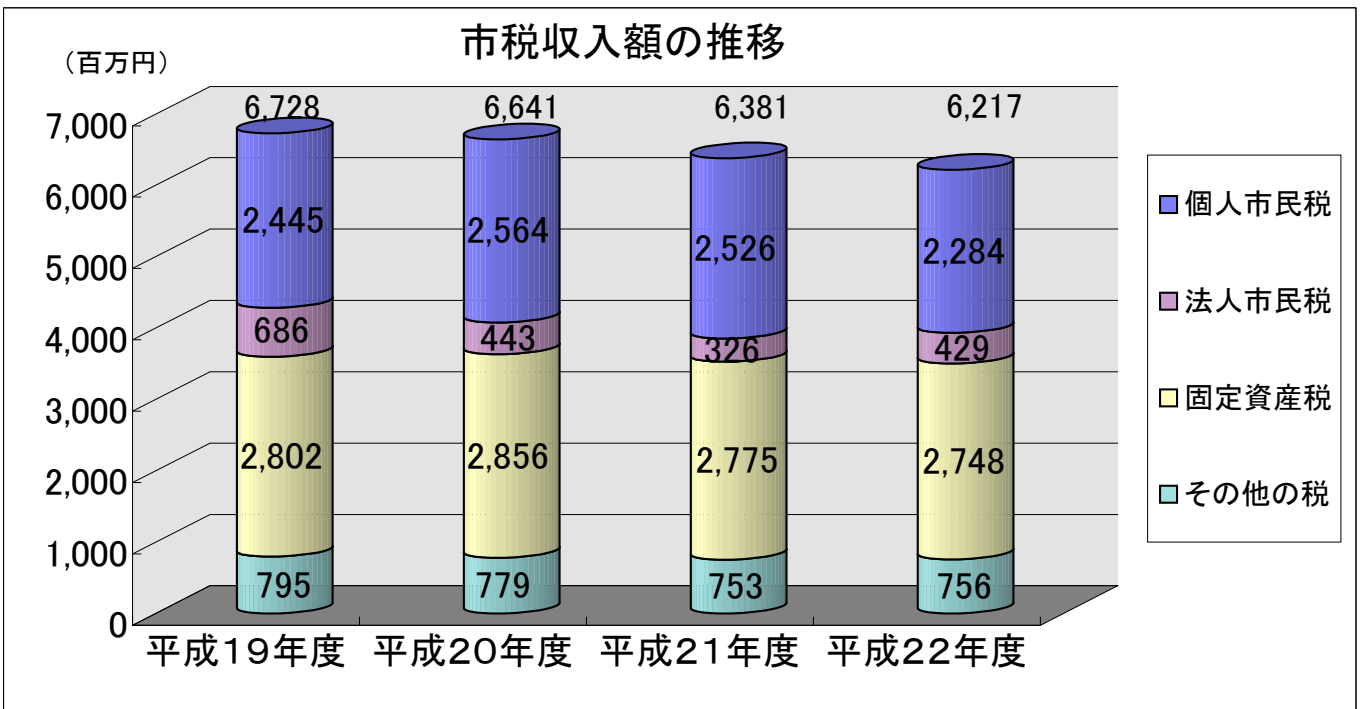
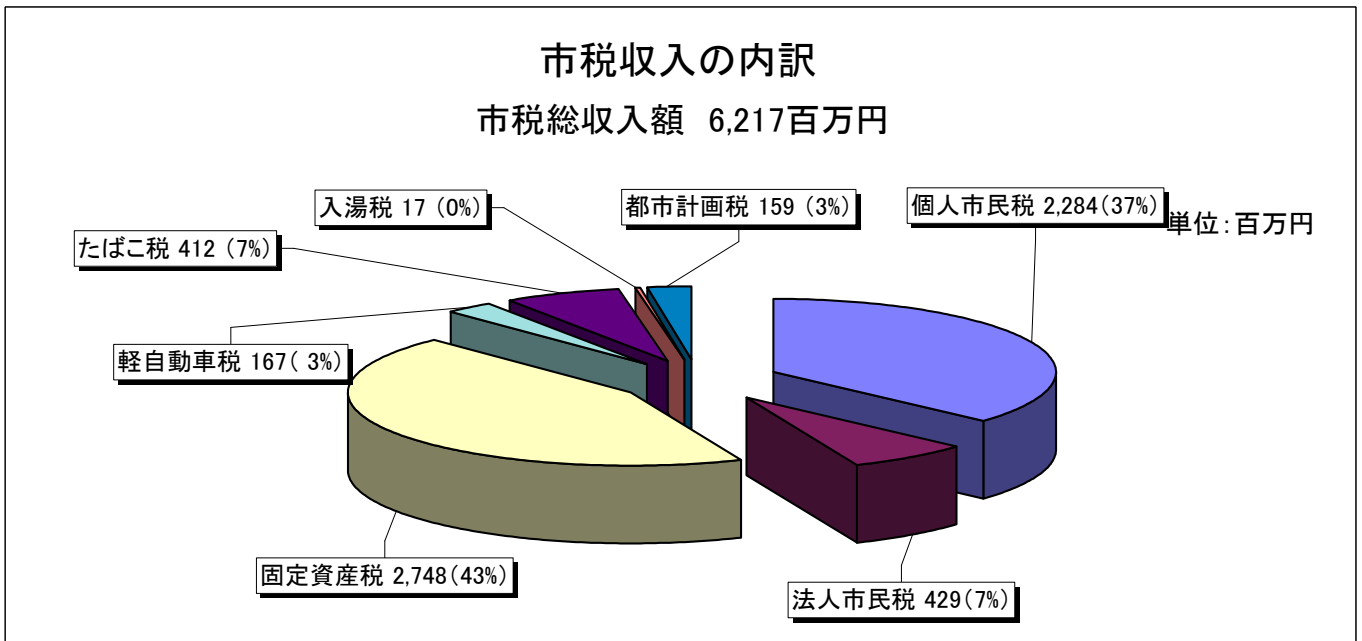
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成21年度	6,381	758	1,738	9,943	1,171	4,697	2,017	3,207	29,912
平成22年度	6,217	736	5,622	10,913	1,166	3,958	1,931	3,325	33,868
前年比	△2.6%	△2.9%	223.5%	9.8%	△0.4%	△15.7%	△4.3%	3.7%	13.2%

平成22年度歳入総額は338億6千8百万円で、前年度に比べ39億5千6百万円(13.2%)の増収となっています。主な要因としては次のとおりです。

主な増収の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	諸収入	4,140	856.9%	九州新幹線湯水等被害対策事業補償金 4,180百万円(皆増)
地方交付税	970	9.8%	普通交付税、特別交付税の増 (普通交付税 918百万円、特別交付税 52百万円)	
繰越金	226	36.1%		
主な減収の内容	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
	国庫支出金	△739	△15.7%	定額給付金補助金の減
	繰入金	△474	△89.2%	減債基金繰入金及び地域活性化・経済対策基金繰入金の減
	市税	△164	△2.6%	市町村民税の減
県支出金	△86	△4.3%	漁業経営構造改善事業補助金、大浜漁港防波堤整備事業補助金の減	

平成22年度 市税収入の状況



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市税計(百万円)	6,042	6,198	6,054	5,788
人口(人)	71,455	70,976	70,484	70,049
1人当たり負担額(円)	84,557	87,325	85,892	82,628

○徴収率の推移

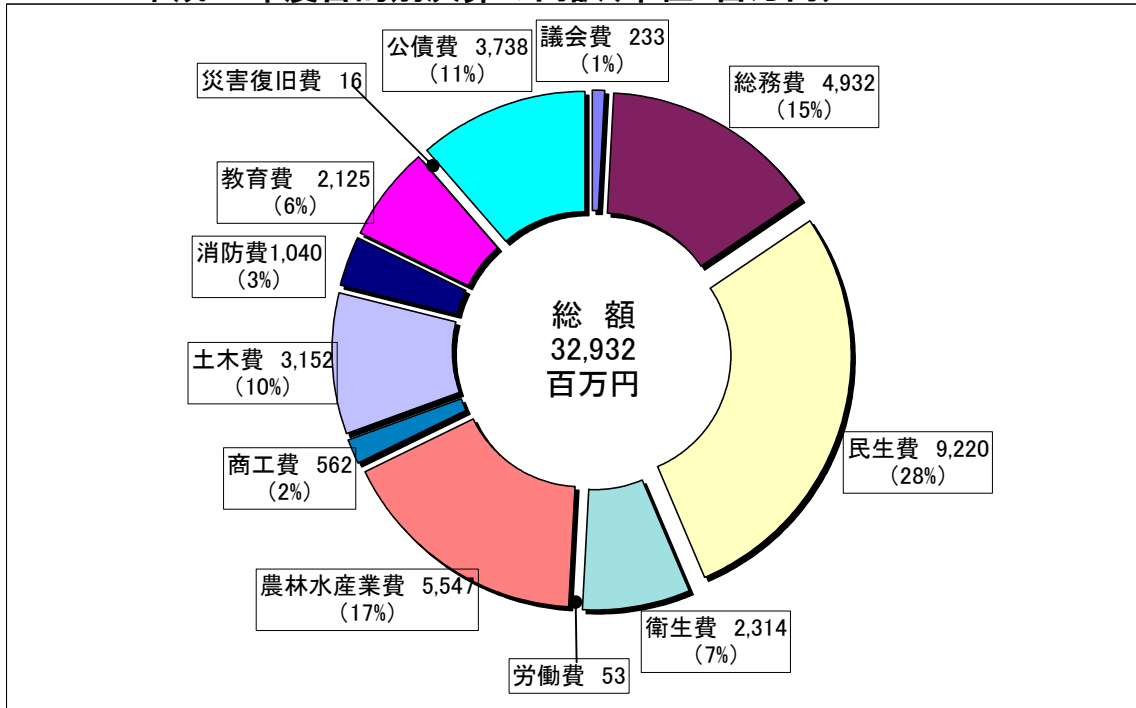
(単位: %)

区分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率	徴収率	伸び率
(徴収率税)	現年分	97.3	0.1	97.4	0.1	97.2	△0.2	97.0	△0.2
	滞納分	13.5	4.9	18.4	4.9	21.4	3.0	17.9	△3.5
	計	89.0	0.3	89.3	0.3	89.3	0.0	89.4	0.1

平成22年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成22年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成21年度	261	4,551	7,964	2,292	43	2,181	597	4,107	945	2,227	37	3,855	29,060
平成22年度	233	4,932	9,220	2,314	53	5,547	562	3,152	1,040	2,125	16	3,738	32,932
前年比	△10.7%	8.4%	15.8%	1.0%	23.3%	154.3%	△5.9%	△23.3%	10.1%	△4.6%	△56.8%	△3.0%	13.3%

平成22年度支出総額は329億3千2百万円で、前年度に比べ38億7千2百万円(13.3%)の増額となっています。
主な要因としては次のとおりです。

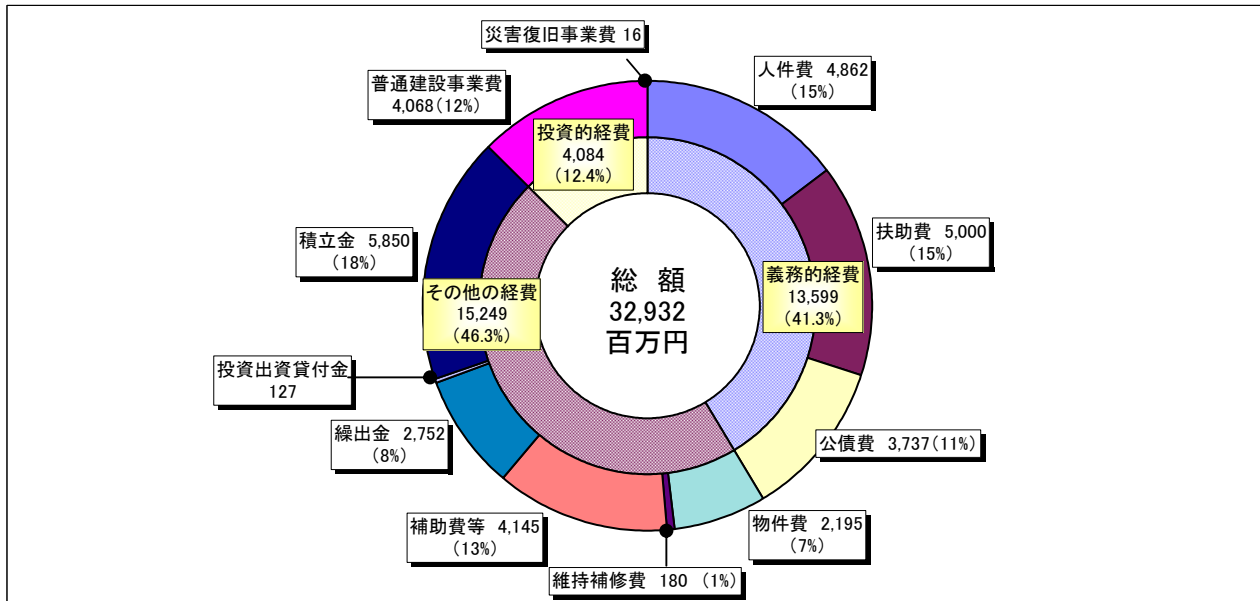
主な増額の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	農林水産業費	3,366	154.3%	九州新幹線漏水等被害対策基金積立金による増
民生費	1,256	15.8%	児童手当及び子ども手当、国保、介護、生活保護、乳幼児・子ども医療、後期高齢者医療費等の増	
主な減額の内容	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
	土木費	△ 955	△23.3%	下水道事業会計補助金、立願寺横町線道路改良事業、道路新設改良事業、新幹線関連工事、岱明玉名線等工事費及び人件費の減
	公債費	△ 117	△3.0%	平成21年度繰上償還による影響
教育費	△ 102	△4.6%	玉名町小学校体育館・プール改築事業、小中学校パソコン整備事業 小中学校地上デジタルテレビ等整備事業の終了による減	

平成22年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない義務的経費
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた投資的経費
- ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなるその他の経費

平成22年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



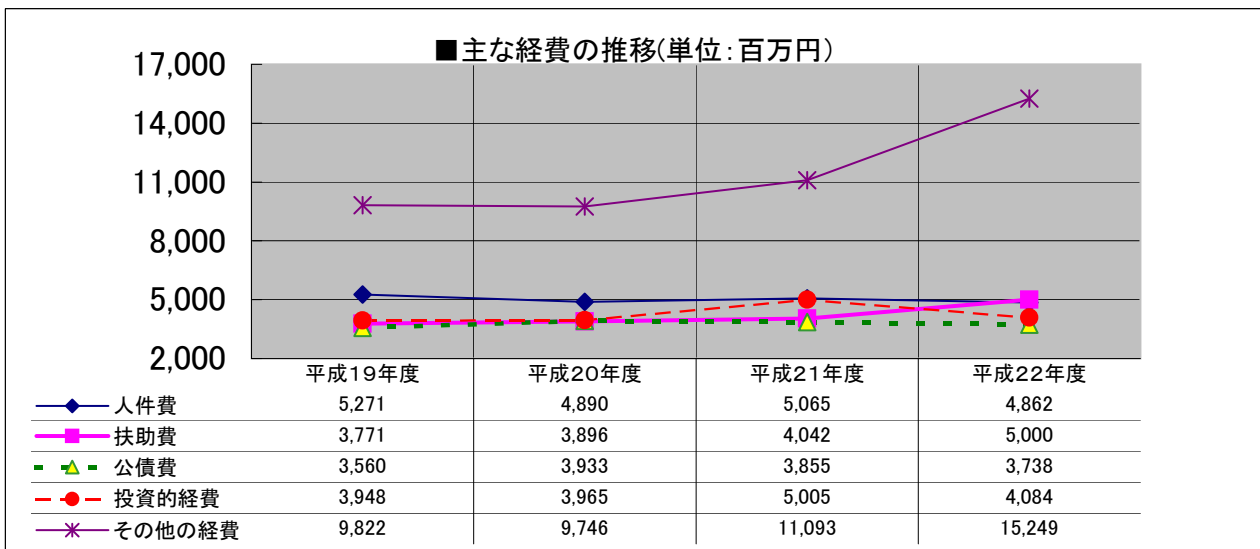
前年対比

	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成21年度	5,065	4,042	3,855	4,968	37	2,201	238	5,413	2,612	127	502	29,060
平成22年度	4,862	5,000	3,737	4,068	16	2,195	180	4,145	2,752	127	5,850	32,932
前年比	△4.0%	23.7%	△3.1%	△18.1%	△56.8%	△0.3%	△24.4%	△23.4%	5.4%	0.0%	1065.3%	13.3%

義務的経費41.3% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で135億9千9百万円となっています。前年との比較で扶助費が増加しているのは、子供手当及び児童手当、介護給付・訓練等給付費、生活保護費、乳幼児・子ども医療費の増加が主な要因です。

投資的経費12.4% 投資的経費の普通建設事業費減少の主な要因は、玉名町小学校体育館・プール建設、漁業経営構造改善事業の終了によるものです。

その他の経費46.3% その他の経費のうち補助費等が増加した要因は、九州新幹線湯水等被害対策基金の積み立てを行ったことによるものです。物件費、他会計への繰出金、補助費等については今後も節減に努めていきます。

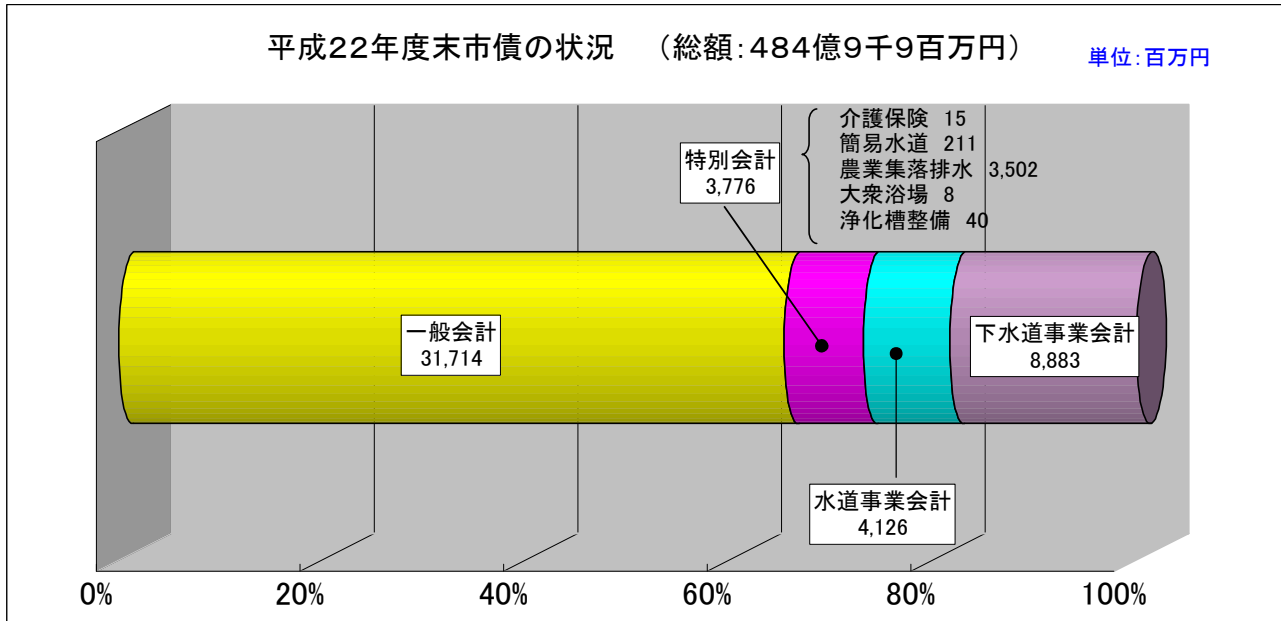


平成22年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れるに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成22年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



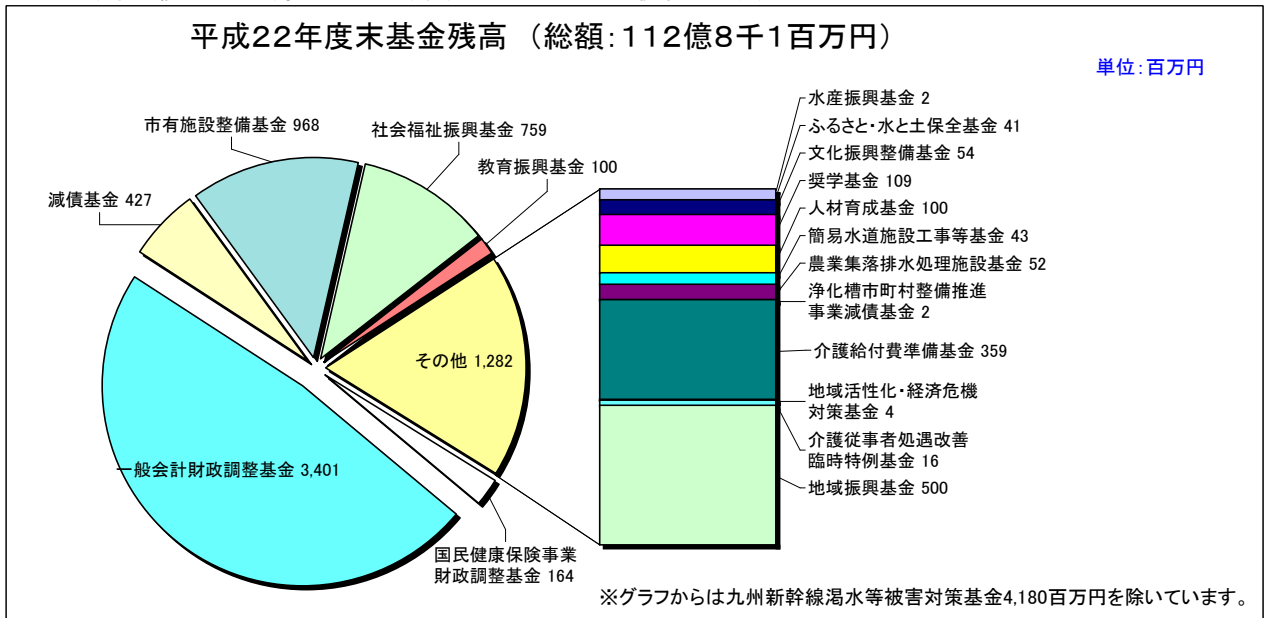
▽市債: 道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

市民1人当たり約45万円の借金

平成22年度末で市債残高は、一般会計で317億1千4百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約45万3千円で、1世帯当たりは、約122万7千円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のことで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約9万円の積立金

平成22年度末で基金のうち九州新幹線漏水被害等対策基金を除く積立基金残高は、63億5千6百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約9万円で、1世帯当たりは、24万6千円程度を積み立てていることとなります。

▽積立基金: 基金のうち、奨学基金、農業集落排水処理施設基金、国民健康保険事業財政調整基金、簡易水道施設工事等基金、介護給付費準備基金、浄化槽市町村整備推進事業減債基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除く基金になります。

平成22年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指標名	玉名市(H22年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.57	20
②連結実質赤字比率	—	17.57	35
③実質公債費比率	14.2	25	35
④将来負担比率	98.2	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率：一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率：一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率：一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率：地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市(H22年度)	経営健全化基準
大衆浴場事業特別会計	—	20
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	—	20
宅地開発事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※資金不足が生じていないため「—」で表示しています。

資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成22年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	19年度	20年度		21年度		22年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	15,825,549	16,990,086	7.4	17,420,404	2.5	18,462,353	6.0
財政力指数	0.45	0.47	0.02	0.46	(0.01)	0.44	△ 0.02
経常収支比率	97.7	96.4	△ 1.3	93.1	△ 3.3	85.6	△ 7.5
実質公債費比率 (再掲)	16.8	16.9	0.1	15.9	△ 1.0	14.2	△ 1.7

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成23年度 上半期の予算執行状況

平成23年9月30日現在

平成22年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	27,425	1,140	28,565	13,931	48.8%	10,169	35.6%	
特別会計	国民健康保険事業	△ 1	9,501	3,529	37.1%	4,057	42.7%	
	後期高齢者医療		782	229	29.2%	155	19.8%	
	介護保険事業	22	6,311	2,525	40.0%	2,545	40.3%	
	大衆浴場事業		9	2	25.7%	4	49.0%	
	農業集落排水事業	1	349	42	12.1%	156	44.5%	
	簡易水道事業		80	81	14	17.1%	12	14.9%
	浄化槽整備事業	△ 1	35	4	10.7%	9	26.1%	
計		21	17,069	6,345	37.2%	6,938	40.6%	
総計		1,161	45,633	20,276	44.4%	17,107	37.5%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
支出	682	△ 13	669	152	22.6%		
資本的収支	収入	205		205		0.0%	
	支出	485	4	488	103	21.2%	
下水道事業	収益的収支	収入	1,290		1,290	660	51.1%
		支出	1,076	△ 21	1,054	311	29.5%
	資本的収支	収入	716	3	719	32	4.5%
		支出	1,326	2	1,328	723	54.5%

※各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

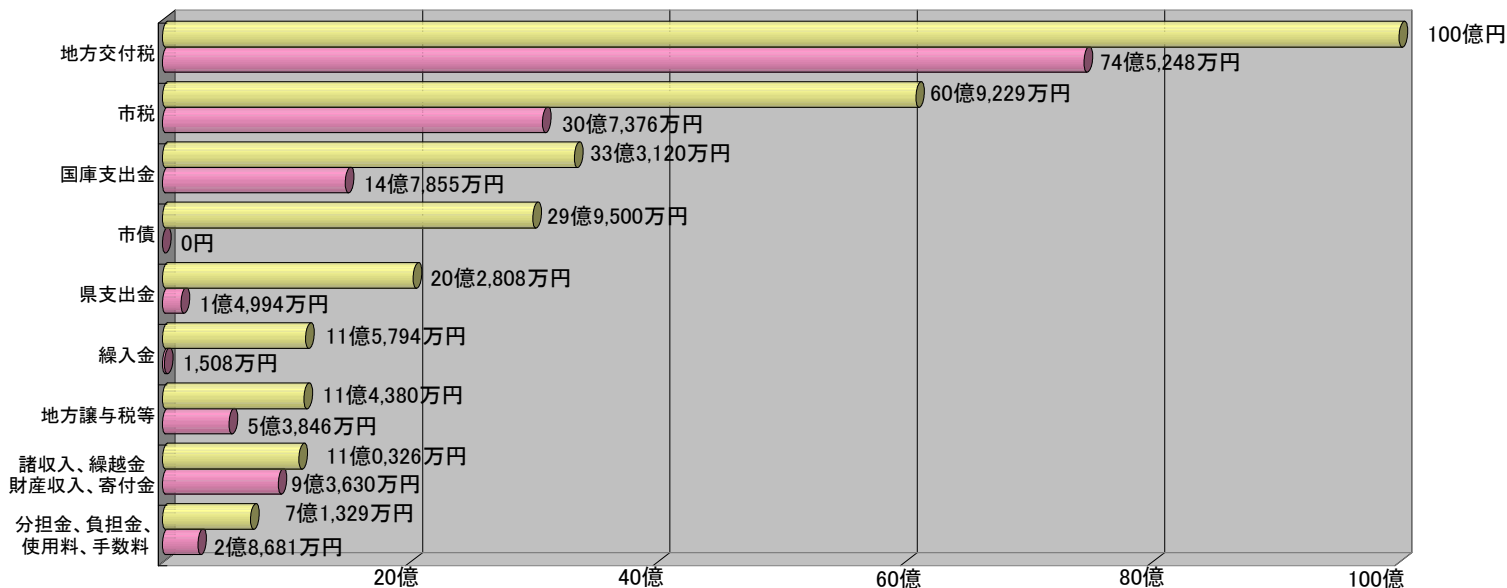
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 285億6,486万円

歳入

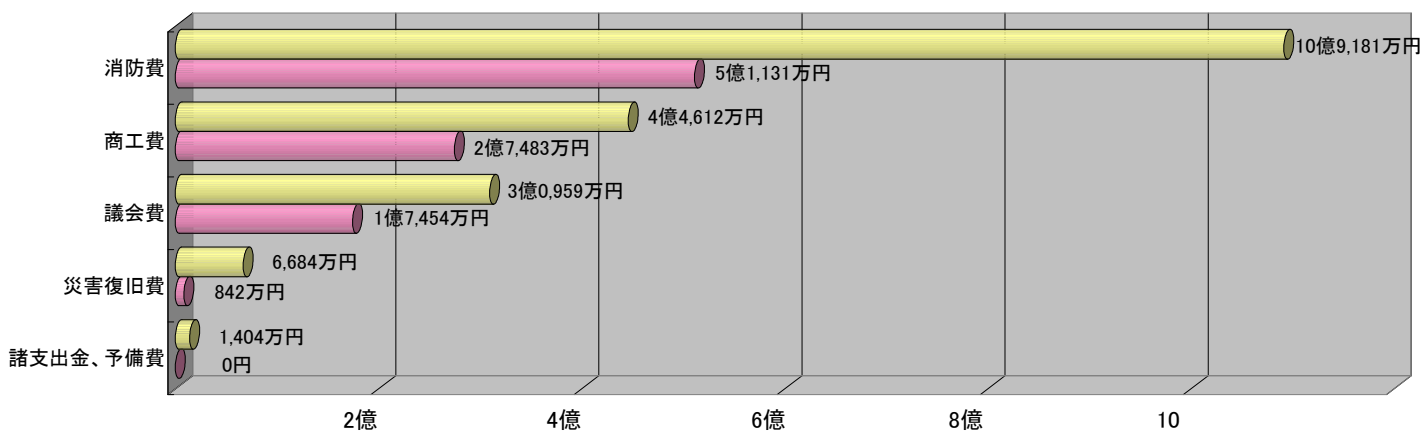
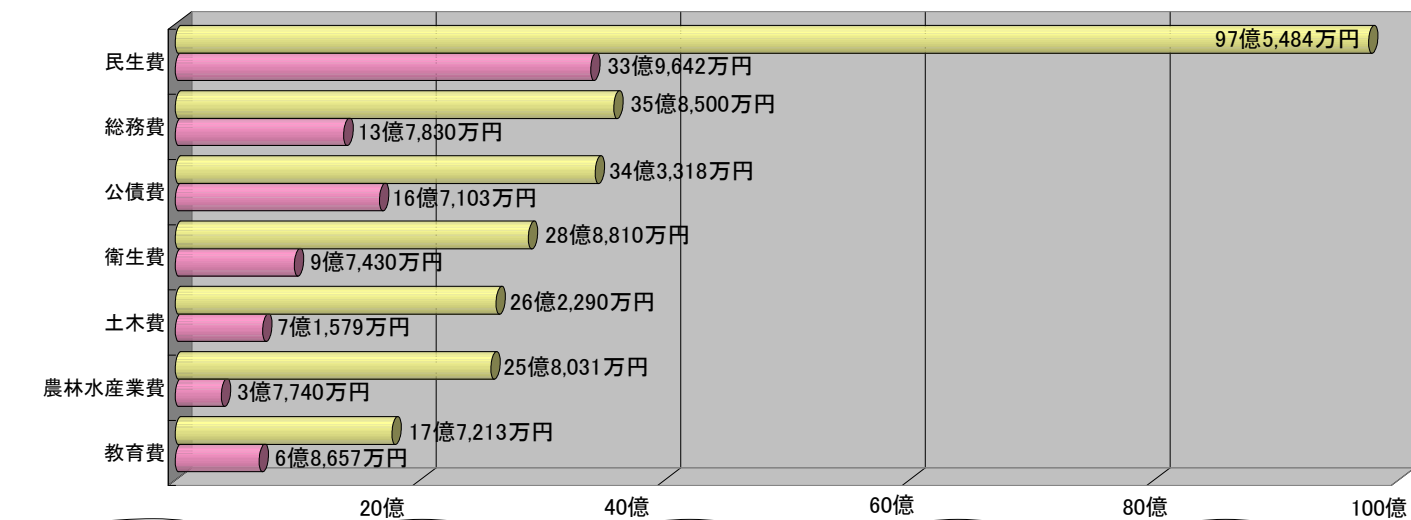
執行額 139億3,138万円 執行率 48.8%

■ 予算額
■ 執行額



歳出

執行額 101億6,897万円 執行率 35.6%



平成23年度 税負担及び上半期収納状況

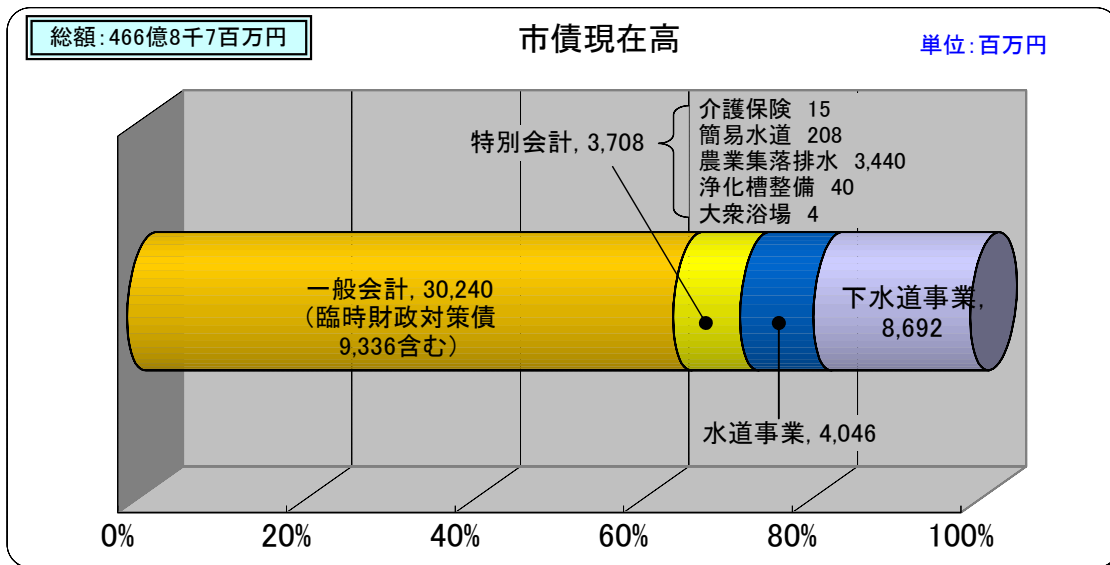
平成23年9月30日現在

(単位:百万円)

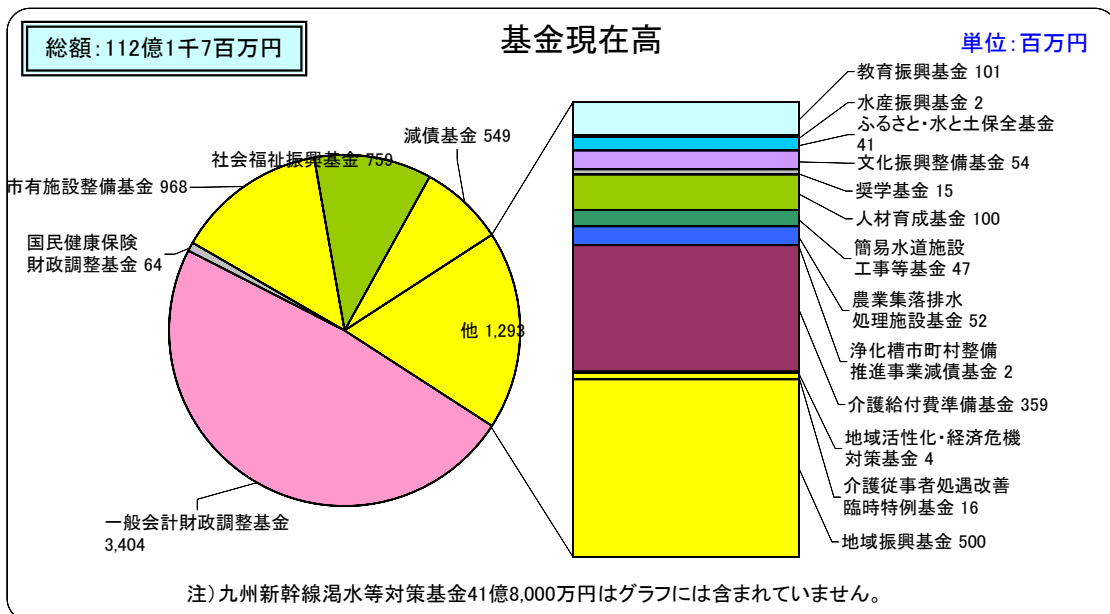
		予算額		調定額	収納済額	収納率	平成22年度 収納率(参考)	
		1人当たり負担額	1世帯当たり負担額					
市民税	個人	2,246	32,177	86,569	2,468	1,216	49.3%	50.5%
	法人	374	-	-	278	257	92.4%	92.7%
固定資産税		2,726	39,052	105,067	3,224	1,138	35.3%	37.3%
軽自動車税		170	2,432	6,544	197	164	83.0%	83.6%
たばこ税		399	5,715	15,377	235	235	100.0%	100.0%
入湯税		19	266	717	11	8	76.0%	72.4%
都市計画税		159	2,273	6,116	191	55	28.7%	0.0%
市税合計		6,092	81,917	220,390	6,605	3,074	46.5%	46.8%

平成23年度 市債現在高・基金現在高

○平成23年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成23年9月30日現在の預金残高は・・・



平成23年度 市有財産の状況

(H23.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成23年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は 7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)	
行政財産	建物	市庁舎	15,110
		公営住宅	76,583
		公園	4,453
		その他の施設	82,708
		学校	120,775
	小計	299,629	
	土地	市庁舎	29,006
		消防施設	3,394
		山林	2,207,258
		公営住宅	233,825
公園		598,462	
その他の施設	636,648		
学校	489,845		
小計	4,198,438		

区分		地積及び延床面積(m ²)	
普通財産	建物	30,057	
	土地	山林	490,617
		山林以外の土地	309,214
	小計	799,831	
土地総計(行政+普通財産)		4,998,269	

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円